

なご市議会だより

Nago City Assembly Newsletter



令和3年6月10日 第203回(6月)定例会 (タブレット導入による議会運営)

本会議の経過

第203回(6月)定例会は、下記の日程で市長提出議案8件、報告9件、同意2件、意見書案7件、決議案8件が審議されました。そのほか請願2件、陳情28件、所管事務調査2件が審査されました。審議の結果につきましては、議案処理結果一覧をご覧ください。

傍聴について

市議会の本会議は一般に公開されています。議会でどのような会議を行い、市政運営がどのように進められているのか、実際に見ることができます。第203回(6月)定例会においては、40人の傍聴者がいらっしゃいました。ありがとうございました。第204回(9月)回定例会は令和3年9月2日開会予定となっております。日程は決定次第、ホームページに掲載してお知らせいたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、傍聴については、当分の間できる限りご遠慮くださいますようお願いいたします。議会ロビーにあるTV中継またはインターネット中継をご活用ください。

名護市議会定例会及び臨時会

令和3年6月10日	第203回(6月)定例会開会 議案上程及び説明、陳情案件上程及び 委員会付託
11日	議案研究
14日	議案質疑
15日~24日	一般質問 計23人
25日	追加議案上程及び審議(質疑)
28日	付託事件の審査(委員会)
30日	委員会報告及び処理、議案審議(討論 ・採決)、意見書案及び決議案の処理
8月5日	第298回(8月)臨時会

議会
日誌

令和3年5月25日	軍事基地等対策特別委員会
26日	総務財政常任委員会
6月2日	軍事基地等対策特別委員会
8日	議会運営委員会
21日	普天間飛行場代替施設への陸上自衛隊水陸機動団配備問題対策特別委員会(略称:陸特委)
7月8日	広報広聴委員会
13日	名護市が処分した旧消防庁舎等跡地の売買等の調査に関する特別委員会(略称:100条委員会)
16日	議会運営委員会
27日	100条委員会
29日	100条委員会
8月4日	議会運営委員会

市政 に対する 一般質問 から

第203回(6月)定例会における一般質問は、令和3年6月15日から24日までの7日間(土日、祝日を除く)で23人の議員から市政全般にわたる諸問題について質問が行われました。紙面の都合により各議員が指定した事項とそれに対する答弁を要約して掲載しております。

なお、一般質問の詳細につきましては、名護市議会発行の会議録を議会事務局、名護中央図書館に備えてありますのでご参照ください。また、名護市議会ホームページにおいて会議録検索システムもご利用になれますのでご活用ください。



会議録検索

アドレス <http://www.city.nago.okinawa.jp/soshiki/gikai>

農業・畜産業振興について

その他の
主な質問

- ◆ 新型コロナワクチンの円滑接種に向けて
- ◆ 渡具知武豊市長の2期目への決意について

Q 宮城 さゆり 議員
スケジュールについて伺います。

A 玉城 勝 農林水産部長
建設のめどが立つてから4年程度かかると考えています。

Q 宮城 さゆり 議員
事業費は、補助事業のメニューも探しながら検討していきます。施設規模は、約3,300平方メートルと想定しており、本部町にある既存施設と同等規模になると考えています。

Q 宮城 さゆり 議員
事業費の確保やどの程度の規模を計画していますか。

A 玉城 勝 農林水産部長
事業費は、補助事業のメニューも探しながら検討していきます。施設規模は、約3,300平方メートルと想定しており、本部町にある既存施設と同等規模になると考えています。



宮城 さゆり 議員
☎090-9786-7321

Q 名護市農畜水産物生産流通等改善調査事業と冷凍・冷蔵施設の進捗状況について伺います。

A 玉城 勝 農林水産部長
名護市農畜水産物生産流通等改善調査事業は、名護市及び本島北部地域の農畜水産物の生産と流通の安定化を図るため、農畜水産物の全体像を把握するとともに、生産・流通・消費の各段階の現状と課題、冷凍・冷蔵施設が果たす役割について調査し、本年3月に完了しています。冷凍・冷蔵施設は、北部地域全体の農畜水産物の振興を図るものであるため、関係自治体との調整のほか、場所の選定や事業費の確保、既存施設との連携などの課題が示されています。整備については、北部市町村をはじめ、関係機関と連携、調整を図りながら継続して取り組むたいと考えています。

沖振法延長について

その他の
主な質問

- ◆ 保育士の処遇改善の取組状況について
- ◆ 名護市55区への補助金拡充について

Q 沖縄振興特別措置法の延長について、市長の認識と取組状況について伺います。

A 渡具知武豊 市長
令和4年3月末に期限を迎えます沖縄振興特別措置法は、沖縄における特殊事情に鑑み、国が特別の措置を講ずることにより、沖縄の総合的かつ計画的な振興を図り、もって沖縄の自立的発展に資するとともに、豊かな住民生活の実現を図るために制定されたものと理解をしています。これまで同法に基づき、沖縄振興一括交付金制度や、本市も指定されています経済金融活性化特別地区などの財政、そして税制上の特別措置、沖縄振興開発金融公庫による政策金融支援等が講じられており、昨年度までに計13兆1,000億円の国費が投じられてきたところで、令和4年度以降の沖縄振興特別措置法については、新聞報道では単純な延長はあり得ないなどの厳しい内容が報じられていますが、私としては、沖縄における特殊な諸事情はまだ解消されていない部分もあり、令和4年度以降も本法律に基づく沖縄振興は必要不可欠と考えています。令和3年5月末の沖縄振興調査会にオンラインで参加し、沖縄振興特別措置法の継続の必要性に加え、次期北部振興事業の継続の要請並びに沖縄振興一括交付金制度に関する提言等を行ったところです。今後も、あらゆる機会を通してリーダーシップを発揮し、沖縄振興特別措置法の継続の必要性や、様々な提言等を積極的に行いたいと考えています。

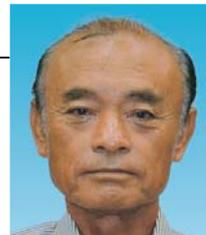


比嘉 忍 議員
☎54-3463

A 渡具知武豊 市長
令和4年3月末に期限を迎えます沖縄振興特別措置法は、沖縄における特殊事情に鑑み、国が特別の措置を講ずることにより、沖縄の総合的かつ計画的な振興を図り、もって沖縄の自立的発展に資するとともに、豊かな住民生活の実現を図るために制定されたものと理解をしています。これまで同法に基づき、沖縄振興一括交付金制度や、本市も指定されています経済金融活性化特別地区などの財政、そして税制上の特別措置、沖縄振興開発金融公庫による政策金融支援等が講じられており、昨年度までに計13兆1,000億円の国費が投じられてきたところで、令和4年度以降の沖縄振興特別措置法については、新聞報道では単純な延長はあり得ないなどの厳しい内容が報じられていますが、私としては、沖縄における特殊な諸事情はまだ解消されていない部分もあり、令和4年度以降も本法律に基づく沖縄振興は必要不可欠と考えています。令和3年5月末の沖縄振興調査会にオンラインで参加し、沖縄振興特別措置法の継続の必要性に加え、次期北部振興事業の継続の要請並びに沖縄振興一括交付金制度に関する提言等を行ったところです。今後も、あらゆる機会を通してリーダーシップを発揮し、沖縄振興特別措置法の継続の必要性や、様々な提言等を積極的に行いたいと考えています。

その他の
主な質問

名護湾沿岸基本計画について



金城 隆 議員
☎090-3794-7810

ヤーのためのヨットハーバー等の計画はあるのか。(3)現在整備中のサッカー・ラグビー場以外にもう2面整備することはできないのか。以上を伺います。

A 棚橋 邦晃 企画部長

(1)名護湾沿岸基本計画の今後10年以内の中期の取組として、名護漁港周辺エリアが、やんばるの生活・観光拠点となるよう、交通結節機能の充実として、那覇と名護を結ぶ鉄軌道の誘致とそのターミナル整備等の着手をすることとしており、関係する国、県と調整をしながら進めていきたいと考えています。(2)令和元年度に名護漁業協同組合より、マリトレジャーに関連する整備として、名護湾の南に位置する許田漁港におけるマリーナ整備の陳情が提出されており、同年度策定の「名護湾沿岸基本構想」に反映していますので、引き続き検討したいと考えています。(3)令和元年度からサッカー・ラグビー場のグラウンド2面整備に着手しており、今年度1面の整備が完了する予定ですが、21世紀の森公園の限られたエリアにおいて、新たにもう2面のグラウンド等を整備することは困難であると考えています。

Q (1)名護漁港周辺エリアに、今後の北部観光の玄関口として、鉄軌道の名護駅の計画もあるのか。(2)マリトレ

- ◆ 防災対策について
- ◆ 地域からの要望について

公立名桜大学への「薬学部」の設置について

その他の
主な質問



岸本 直也 議員
☎090-2398-9212

この意義は大きく、これまでやんばるの発展に寄与してきた。社会のニーズに即応した学部の設置に期待するところですが、市の見解を伺います。

A 棚橋 邦晃 企画部長

2019年7月に、名桜大学に沖縄県薬剤師協会、県保健医療部長から設置についての検討依頼があったと名桜大学から伺っており、現段階では内部での検討を重ねている状況とのことです。県内国公立大への薬学部の新設は、予算について土地・建物・設備費などの初期費用が約128.5億円と試算され、また薬学部は6年制のため6学年がそろった間、人件費などの維持費用とのバランスが取れず歳入不足となる可能性があり、不足を補う仕組みの検討も必要という指摘がされています。現段階では、本市と名桜大学において薬学部の設置についての議論はされていませんが、名桜大学における学内の検討状況、地域のニーズ、薬剤師会の状況などを踏まえ、設置者である北部広域市町村圏事務組合で議論を行っていく必要があると考えています。

Q 県内47病院の7割が薬剤師不足に至っています。名桜大学は設立30周年前で熟年期に入りますが、大学が地域にある

- ◆ 東江海岸高潮対策事業から10年を踏まえ高潮対策の検証と波による砂浜の浸食、再生の対応を急ぐ

◆ 名護博物館の周辺におけるカラスによる威嚇被害状況と市の対応について

コロナ禍での児童生徒の心のケアについて

その他の
主な質問



仲尾 ちあき 議員
☎090-9585-5258

催されています。子どもたちの学び・鍛え・成長に大切なのが学校行事であり、発表の場でもあります。今後の名護市の学校行事への取組について見解を伺います。(2)陽性者となった児童生徒への偏見や差別等いじめへつながるようなことを未然に防ぐことが必要と思われる。取組等、対処方について伺います。

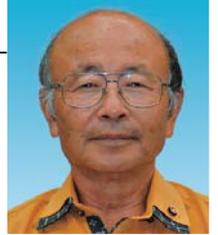
A 岸本 尚志 教育次長

(1)昨年度は、地域の感染状況等を踏まえ、中止や規模縮小など学校行事を精選しながら実施してきたところです。今年度についても、学習内容や活動内容を工夫しながら、可能な限り授業や部活動、各種行事等の教育活動を継続し、子どもの健やかな学びを保障していくことが必要と考えており、各学校においては、それぞれの状況に合わせて柔軟な対応を行っています。(2)学校で陽性者が確認された場合は、保護者等へ周知を図るとともに、当該児童生徒への差別・偏見・いじめ・誹謗中傷などが生じないようお願いしています。また、子どもたちへも、様々な機会を通して指導を行うなど、各学校で取り組んでいます。仮に、陽性者に対してそれを中傷するような言動等が見られた場合は、個別に指導を実施するなど、早期の発見・解決につなげます。

Q (1)昨年は、学校行事や部活動による大会等が中止になりました。今年度は、感染拡大防止をしっかりと行い開

- ◆ ワンストップ窓口について
- ◆ 公園遊具について

名護湾沿岸基本計画について



比嘉 勝彦 議員
☎090-1518-5640

の森公園周辺エリアを「公募設置管理制度（Park-IPF）」による事業手法としたいことがうたわれています。（1）公募の時期及び期間、事業者選定に至るスケジュール等を伺います。（2）本市の要項（基本協定等）にどの辺りまで明記するのかわかります。

A 棚橋 邦晃 企画部長

今年度は官民連携によるトライアルサウンドニングを行い、民間事業者のアイデアの実現可能性、公募対象公園施設の範囲や規模の検討、事業者公募に向けた公募指針案の策定を行います。令和4年度は、公募指針案を基に官民対話を行い公募指針を策定し、その指針を基に、事業者公募を行う予定となっています。現時点では、令和4年10月頃から年度内の公募期間を想定しており、その後、事業者の選定は令和5年度に行う想定をしています。（2）具体的な項目は今後の検討となりますが、想定される項目としては、事業の概要、事業日程、資金調達に関する事項、公募対象公園施設の設計・整備に関する事項、特定公園施設の設計・整備に関する事項、公募対象公園施設の管理運営に関する事項、協定期間に関する事項などが挙げられます。

Q

基本計画の事業化に向け、「従来型の整備手法に加えて、官民連携手法も積極的に取り入れます。」とあり、21世紀

その他の
主な質問

- ◇ 国立自然史博物館の誘致に向けての行動、経緯について
- ◇ 市道大北4号線と市道大北市営住宅線との交差点改良について

コロナ禍と名護市財政について



比嘉 一文 総務部長
☎52-3944

A 比嘉 一文 総務部長

令和2年度の主な事業について説明します。「特別定額給付金給付事業」は、市民に対し1人当たり10万円を支給しました。「地域経済活性化応援事業」は、市内店舗で使用できる商品券の配布とプレミアム付商品券の販売を行いました。「ひとり親世帯の臨時特別給付金給付事業」は、給付金を支給しました。「子育て世帯への臨時特別給付金事業」は、児童手当を受給する世帯に対し児童1人当たり1万円を支給しました。「名護市事業者緊急支援金給付事業」は、1事業所当たり10万円を支給しました。「名護市街地コミュニティバス導入事業」は、コミュニティバスを導入し、今後の市街地公共交通の在り方の検証を行いました。「交通弱者買物支援事業」は、タクシーによる買物移動への補助を行いました。「新生児子育て応援事業」は、新生児のいる世帯に対し、新生児1人当たり5万円の支援金を給付しました。「保育所等感染防止対策事業」は、感染防止対策として購入するマスク、消毒液、備品の購入等に対して補助を行いました。これらの事業の財源は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」などの国庫補助金や県支出金、一般財源です。

Q

市の新型コロナウイルス対策事業の実施状況と、その予算措置について伺います。

その他の
主な質問

- ◇ 国民健康保険特別会計について
- ◇ 保管用冷凍・冷蔵施設の設置について

大型冷凍・冷蔵施設の設置について



長山 正邦 議員
☎080-3717-9561

（3）平成24年に本部町物流センター、平成30年に今帰仁冷凍冷蔵施設が設置されていますが、北都の中核都市である名護市での設置が遅れているのはなぜか。以上について伺います。

A 玉城 勝 農林水産部長

本年3月に完了した名護市農畜水産物生産流通等改善調査事業で場所の選定や事業費の確保、既存施設との連携等、多くの課題が示されています。施設の整備は、北部市町村をはじめ、関係機関と連携、調整を図りながら継続して取り組みたいと考えています。（2）施設は、一定程度の平坦な土地の確保や、入出荷の利便性のため、港湾へのアクセスや流通運搬のために幹線道路への接続、既存施設との連携などが求められます。それらの点も十分に考慮した上で、施設用地としての要件等を整理したいと考えています。（3）本部町、今帰仁村の施設の整備から間もないという状況もあり、既存施設の稼働状況や利用者の需要変化について注視する必要があります。今回、既存施設の運用状況の調査、関係者からの聞き取りも行っており、様々な課題が示されたところです。引き続き課題を整理し、整備に向け取り組みたいと考えています。

Q

（1）今後、市としてどのように取り組んでいくのか。（2）施設の設置場所について検討は行われているのか。

その他の
主な質問

- ◇ タイワンハブの駆除について
- ◇ 安和区部間地域にある県産業廃棄物処理施設周辺道路の管理について

コミュニティバス関連対策について



島袋 力 議員
☎090-1949-4967

伺います。

A 棚橋 邦晃 企画部長

(1) 車椅子対応のバスを保有している事業者が1社あるものの、既に他路線で運行していることから、車椅子対応ではない小型バスでの運行となると考えています。(2) アンケート結果で、1便当たりの1週に係る所要時間の改善、「中央図書館」「サンエー」「マックスバリュ」への停車の要望、実証実験の認知度の低さが明らかになり、今回1便当たりの所要時間や停車地を精査し、今年度実施するルート(案)に反映しています。また、周知方法も、チラシの配布先の拡大やQABデータ放送の活用、観光協会と連携した広報を行うなど、工夫を凝らしたいと考えています。

(3) 今年度、名護市地域公共交通計画の策定に取り組みながら、市街地及び周辺エリアを対象としたコミュニティバスの実証実験、久志地区を対象エリアとしたコミュニティバスとデマンド交通の実証実験を実施します。計画は市全体の計画となることから、名護市地域公共交通協議会で現状の把握、課題の整理を行い、交通事業者等とも意見を交わし、路線バスの再編を促したいと考えています。その中で、公共交通空白地域におけるコミュニティバス・デマンド交通の運行と車両の購入等も検討したいと考えています。

Q (1) 車椅子対応について(2) 昨年度の実証実験のアンケート結果について(3) 今後の対応について。以上を

その他の
主な質問

- ◇ 福祉行政について
- ◇ コロナ禍による名護市独自の支援対策について

新型コロナウイルス関連対策について



吉居 俊平 議員
☎080-6495-4627

うです。アンケートでも青年学生への支援がほかの世代と比べ少ないことが明らかになりました。市として支援を行うことを検討されているか伺います。

A 棚橋 邦晃 企画部長

名桜大学から「修学支援金」の給付がされています。昨年度、在学生1人当たり5万円、北部12市町村が負担している運営費交付金等の令和元年度分の予算の余剰金を給付しています。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、名桜大学、北部広域市町村圏事務組合において検討されると思いますので、本市は必要な相談に応じていきたいと考えています。

Q 吉居 俊平 議員

学生にお金がないときに何から削るのかと聞くと、食料費から削るそうです。市としても、ぜひ食料支援に力を入れていただきたいのですが、いかがですか。

A 棚橋 邦晃 企画部長

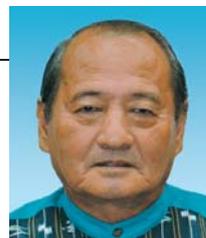
本市において防災用で備蓄している食品の入替えを毎年5,000食余り行っているところで、賞味期限切れ前に余剰が発生しています。また福祉部や名護市社会福祉協議会においても寄附を受けた食料品があると伺っていますので、こうした情報を名桜大学にお伝えして、調整を始めていきたいと考えています。

その他の
主な質問

- ◇ 地域公共交通について
- ◇ 災害対策について

Q 青年・学生支援について、5月22日土曜日、民主団体主催の食料支援活動に80名を超える青年学生が来ていたそうです。

ハブ類捕獲対策について



宮里 尚 議員
☎090-5472-1174

します。

A 佐久川 博光 環境水道部長

本市では、5月1日から6月30日の間、沖縄県より発令される令和3年度ハブ咬症注意報を広く市民に周知するため、ハブ類(タイワンハブ、ハブ、ヒメハブ)に関する記事を市民のひろは5月号に掲載しました。また、例年どおり捕獲器によるハブ類の捕獲も実施しており、現在、市内に589基を設置しています。今年度も市民からの要望に対応できるよう、7月までに捕獲器180基の追加購入を終え、8月から運用する予定です。ハブ類の捕獲体制は、4名の人員で各捕獲器を2週間に一度のペースで見回り、捕獲されたハブの回収及びおとりとなるネズミの状態を確認しています。ハブ類の捕獲数は、令和2年度、名護地域で460匹、羽地地域で360匹、屋我地域で10匹、久志地域で7匹、屋部地域で441匹です。市全体では、合計1,278匹となっています。種類別の内訳は、タイワンハブが1,266匹、ヒメハブが3匹、ハブが9匹となっています。今年度の捕獲数は、5月末時点で、名護地域で80匹、羽地地域で75匹、久志地域で2匹、屋部地域で80匹です。市全体では、合計237匹となっています。屋我地域は、捕獲はありません。種類別の内訳は、全てタイワンハブとなっています。

Q 本県において、5月以降はハブ類の活動が頻繁になる時期となりますが、本市のハブ類捕獲対策について伺います。

その他の
主な質問

- ◇ 大南区からの信号機設置要請について
- ◇ アカギ樹木の葉枯れ防除対策について

21世紀の森公園について



神山 正樹 議員
☎090-7440-2751

Q 現在、21世紀の森公園事業は、ハスノハギリの群落で県の指定文化財にもなっている前の宮までの公園計画となつていますが、その計画内容について伺います。

A 當山賢 建設部長
県指定天然記念物「宮里前の御嶽のハスノハギリ林」は、宮里区の御嶽としてはもちろん、市街地の町なかに潤いを与える緑地として大きな役割を果たしており、市民の財産として大切に保存していくために、21世紀の森公園内の保存緑地と位置付け、現在の環境を保存していくことを目的とし、現在整備中の西ゾーン、東ゾーンの整備完了後に、宮里前の御嶽周辺の整備に取り組みたいと考えています。なお、ハスノハギリ林の維持管理について、宮里区が大変ご苦労しているという状況も承知していますので、今後、区と天然記念物を管理している沖縄県と相談し、管理方法についても検討したいと考えています。

Q 神山正樹 議員
「市街地の町なかに潤いを与える緑地として、大きな役割を果たしている。」と言っていますが、現場の現状を把握していますか。

A 當山賢 建設部長
現状は、ハスノハギリの老化が進んでいることほかの樹木や植物が増えて見通しや風通しが悪くなっている状況は承知しています。今後、区と県文化財課、市の三者で維持管理方法について、現地に打合せを行う場を設け、その際に出た意見を基に、適切な維持管理を進めたいと考えています。

その他の
主な質問

◆ 令和3年度名護市発注予定建設工事について

所有者不明土地法の施行について



小濱 守男 議員
☎090-1948-7569

Q 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法について伺います。(1)概要について(2)市の事例について

A 當山賢 建設部長
(1) 令和元年6月1日より全面施行された所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法は、社会経済情勢の変化に伴い所有者不明土地が増加していることに鑑み、所有者不明土地の利用の円滑化及び土地の所有者の効果的な探索を図るための各種措置を講じることにより、国土の適正かつ合理的な利用に寄与することを目的とした法律です。「1. 所有者不明土地を円滑に利用する仕組み」、「2. 所有者の探索を合理化する仕組み」、「3. 所有者不明土地を適切に管理する仕組み」に関する各種制度が創設されています。(2) 公共事業が予定されている区域内において、長期間相続登記がなされていない土地について、法務局が相続人となり得る者を探索する「長期相続登記等未了土地解消作業」の制度を活用した事例があります。名護市から法務局へ調査要望した公共事業を予定する11の字区について、平成30年度より、法務局による相続人探索の調査が実施され、事業対象地439筆のうち7筆の土地について相続人が判明し、長期相続登記未了である旨の記録が登記簿に付記されました。この7筆については、法務局の情報も活用できることから、用地取得の業務が一部円滑に進められました。

その他の
主な質問

◆ 名護市空家等対策計画について
◆ かんがい排水事業について

制服選択制について



翁長 久美子 議員
☎080-6494-9787

Q 県内公立中学校において、性別に関係なく制服を選べる「制服選択制」を2019年度に9校、2020年度には30校と1年で3倍を超えた理由は、トランスジェンダーの生徒への配慮とスカートは夏にクーラーの冷え、冬は足元の冷え、そして何よりも動きにくさに悩んでいた女子生徒もスボン着用選択ができる制度だからです。本市においても取り入れる考えはないか伺います。

A 岸本尚志 教育次長
名護市立中学校において、現在、屋部中学校、名護中学校、緑風学園の3校で実施されています。残り5校は、制度として実施はないものの、相談があれば柔軟に対応を行うと伺っています。制度の実施は、教育委員会が主導するのではなく、学校と保護者・生徒が協議を重ねながら、トランスジェンダー等の理解を深めた上で実施することが望ましいと考えており、全校実施に向けて、各学校と調整を進めます。

Q 翁長久美子 議員
名護市男女共同参画推進条例が施行されてもう何年ですか。

A 岸本尚志 教育次長
5年です。

Q 翁長久美子 議員
こんなにも経過していて、もうトランスジェンダーをみんな理解していると思います。教育委員会から協力要請をしてくれませんか。

A 岸本尚志 教育次長
先によった3校のいいところ、課題とかを各学校に共有し、導入に向けて取り組みたいと思います。

その他の
主な質問

◆ 生理の貧困について
◆ 第2回「コミュニティバスの実証実験」について

医療・福祉行政について



石嶺 康政 議員
☎58-1539

種(高齢者福祉施設等)への準備状況について

A 仲本太 市民部長

(1) 5月12日から市民会館中ホールでの集団接種を開始し、6月10日までに4,426人の方が接種をしています。沖縄県立北部病院では週2回、北部地区医師会病院でも毎日実施しており、3つの接種会場を合わせると7月末までに2回目接種完了をする見込人数は1万2,004人となり、名護市の65歳以上の高齢者の77%に当たります。また、高齢者接種のめどが立った6月上旬から、高齢者施設等の従事者の接種を開始し、接種場所は北部地区医師会病院となっており、6月10日からこれまでに150人の方が接種を済ませています。介護従事者の接種は、7月9日まで一日30人の方が北部地区医師会病院で接種することにしています。(2) 接種券発送を5歳刻みにし、電話予約を受ける人数を増やすなどして改善を図りたいと考えています。(3) 6月14日より施設での接種が始まっており、6月17日から北部地区医師会病院や県立北部病院、その他の医療機関による巡回接種が開始されています。接種に必要な予診票・接種券の確保や本人または家族の同意の確認、接種希望者の人数確認等を市で行うなど、接種実施医療機関と連携を図りながら取り組んでいます。

Q 新型コロナウイルス接種について伺います。(1)進捗状況について(2)64歳以下の予約方法について(3)個別接

その他の主な質問

- ◇ 教育行政について
- ◇ 辺野古新基地建設について

奨学金返還の「肩代わり」をする「奨学金返還支援制度」の導入について



金城 善英 議員
☎54-1259

いて(3)市内企業への「奨学金返還支援制度」の導入推進とメリットについて。以上を伺います。

A 岸本尚志 教育次長

(1)「奨学金返還支援制度」は、地域社会の担い手の減少やそれに伴う地域経済の縮小という問題への対策として、地域社会の担い手となる若者の地方定住を促し、人口流出を抑制することを目的として導入されています。令和2年度時点で、都道府県で32府県、市町村では423市町村が導入しています。(2)名護市育英会においては、貸与型奨学金事業、入学準備金事業、新型コロナウイルスの感染拡大防止等の対策に伴う一時支援金事業を実施していますが、いずれも貸与型となっており、その返還を支援するための「奨学金返還支援制度」は、今後、県内外の市町村から情報収集をし、導入の可能性について検討したいと考えています。(3)企業が使用人に対して実施する貸与奨学金の返還額の一部または全額を支援することで、奨学金返還の負担に苦しんでいる若者の経済的負担や心理的負担の軽減が図られ、優秀な人材の確保や仕事に対する意欲の増進につながり、給与としての法人税の損算入ができるなどのメリットがあります。

Q (1)「奨学金返還支援制度」を導入している地方自治体について(2)本市での「奨学金返還支援制度」の導入につ

Q 金城 善英 議員

ぜひ強力で推進していただきたいと思えます。

その他の主な質問

- ◇ 大型冷凍・冷蔵施設の早期設置に向けて
- ◇ すべての女性が安心できる社会へ

辺野古新基地問題について



岸本 洋平 議員
☎090-3796-2401

守ることについても意見することのない状況は、市長としての責務を放棄していると言わざるを得ませんが、市長の見解を伺います。

A 渡具知 武豊 市長

普天間飛行場代替施設建設事業は、知事の承認を得て進められていると認識していますが、一方で、国と県との間で見解の相違があり、訴訟に至っている状況です。どちらの主張が法的に認められるか分からない状況においては、慎重に推移を見守る必要があると考えています。

Q 岸本 洋平 議員

係争中の裁判の行方を見守っていくというだけで、市民の生命、財産が守れるのか、私はそれではしっかりと責任を果たしているとは言えないと思います。辺野古新基地についてはつきりと発言をしていただきたいと思いますが、いかがですか。

A 渡具知 武豊 市長

移設問題に対する市長の立場について、普天間飛行場代替施設建設事業は、公有水面埋立法に基づいて、国土利用上の観点や環境への配慮など、様々な項目を審査した上で、知事において承認されていると認識しています。しかし、国と県との間で訴訟に至っている状況から、慎重に推移を見守る必要があると考えています。

Q 辺野古新基地工事について渡具知市長は自身の見解を述べています。住民生活の安全や市民の財産、自然環境を

その他の主な質問

- ◇ 動物愛護と防犯の取組について
- ◇ 名護湾沿岸基本計画(名護市役所本庁舎)について

辺野古新基地建設について



仲村 善幸 議員
☎090-1084-3734

A 祖慶実季 総務部参事
これまで同様、日米両政府の見解が示されたものと認識しています。

Q 仲村善幸 議員
日米首脳共同声明について市長は法的な判断を注視しているのですが、そういう立場から具体的なことを言うことはできません。判断を注視しますと言っています。が、辺野古移設を明記したことについて何も言わないでいいのですか。

A 渡具知武豊 市長
参事も答弁していたように、日米両政府の見解が示されたものと認識しています。

Q 仲村善幸 議員
だからそれについてどう考えていますか。

A 渡具知武豊 市長
繰り返しになりますが、これまで同様、日米両政府が見解を示されたものという認識です。

Q 仲村善幸 議員
4年間ずっとこう言い続けていますが、辺野古移設に賛成でも反対でもない、司法の判断を注視するというところで、今回の市長選にも臨みますか。

A 渡具知武豊 市長
今回のことはこれから検討したいと思っています。

Q 仲村善幸 議員
変わることはありませんか。

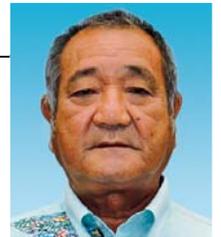
A 渡具知武豊 市長
国と県との訴訟の推移によるので、そのときになつてみないと分かりませんが、私のスタンスは今も変わりはないです。

- ◆ スポーツ施設利用について
- ◆ 公共交通について

その他の主な質問

Q 今年4月に開催された日米首脳共同声明における普天間飛行場の辺野古移設推進明記に対する市の見解を求めます。

行政区への加入について



平光男 議員
☎090-8836-2408

A 平得薫 地域経済部長

(1) 令和2年6月末で55区、名護市全体の区の加入率は、総世帯数3万491世帯のうち加入世帯1万458世帯となっており、34.3%の加入率となっています。(2) 羽地地区は15区、総世帯数4,124世帯のうち加入世帯が2,435世帯で59%となっています。地域力推進課としては、区民の皆さんに「市民のひろば」を活用し、各区長を紹介、区の連絡先や区の活動状況などを知っていただき、加入を促進するための周知活動などに取り組んでいます。また、本庁1階ロビーにて各区の広報紙などで様々な取組を紹介するため、パネル展なども実施しています。現在も名護市中央公民館において展示し、周知活動に取り組んでいます。令和2年度は、市民のひろばへ「つながる55区」と題し、特集記事を掲載し、各区の主な活動内容の紹介、新規転入者向けに各区の所在地、連絡先を明記したチラシを作成し区への加入を促したところです。今後とも区への加入促進について、各区長と連携を図り取り組みたいと考えています。

Q (1) 名護市における区への加入率について (2) 羽地地域における区への加入率について。以上を伺います。

- ◆ 振慶名区からのカーブミラー設置要請について
- ◆ 羽地大川のしゅんせつと草木の除去について

その他の主な質問

持続可能地域社会の構築に向けて



東恩納 琢磨 議員
☎090-9786-9471

A 平得薫 地域経済部長

が成立した意義を地方自治体としてどのように捉えていますか。

労働者協同組合法では、各人が生活との調和を保ちつつ、その意欲及び能力に応じて就労する機会が必ずしも十分に確保されていない社会の現状等を踏まえ、「多様な就労機会の創出」、「地域における多様な需要に応じた事業」が行われることを促進し、もって「持続可能で活力ある地域社会を実現」することを目的としています。法人設立には組合員が「出資・経営・労働」の基本原理の3つの役割を担い、組合員が自ら出資した事業に従事し、事業運営に意見が反映されることでやりがいや生活との調和を保ち、年齢などを問わず意欲と能力に応じた多様な働き方ができることから、新たな就労機会の創出につながり、少子高齢化や過疎化などによる地域における多様な需要に応じた事業の取組が促進されることが期待されます。所管庁の許可や認証はなく簡単な手続で設立できることから、市としても、地域に貢献できる事業に自ら従事することで、地域課題を解決するための新たな法人の形態による新しい働き方の一つであり、広く活用されていくと考えています。

Q 昨年12月に全会一致で可決された議員立法「労働者協同組合法（労協法）」が2年後に施行されます。この法律

- ◆ 基地問題について
- ◆ コロナ禍による経済支援事業について

その他の主な質問

辺野古新基地建設・美謝川付替工事について



川野 純治 議員
☎53-3929

Q 辺野古新基地建設に伴う美謝川付替工事について、名護市は名護市法定外公共物管理条例に基づく協議は不要との回答を沖縄防衛局へ出された」と報道されました。これまでの美謝川付替問題での議会で

の答弁を振り返ってみると、渡具知武豊市長の後の向き姿勢が明確に浮かび上がってきます。辺野古ダムでのボーリング調査に関しては、「洪水吐の付替えが可能かどうかの調査」であり、協議の必要はないといった対応でした。美謝川付替えについても一般論に終始していました。辺野古新基地建設に伴う美謝川付替工事の一環であることは明白であるにもかかわらず、市民の財産命(水)を守るといった観点に欠けていると言わざるを得ません。今回の工事について、辺野古新基地建設に伴う関連工事であることを認めることに不都合があるのか伺います。

A 祖慶 実季 総務部参事

洪水吐の付替工事及びそれに接続する水路整備工事は、県知事の承認を得た普天間飛行場代替施設建設事業公有水面埋立承認願書において計画されている工事であると理解しています。

その他の主な質問

◇ 美謝川付替えに係る市有地の確認について

◇ 稲嶺市長「意見書」が指摘した課題について

北部地域へのPCR検査センターの設置について



大浜 幸秀 議員
☎090-2714-0952

ます。(3)設置するために必要な要件について伺います。

A 仲本太 市民部長

(1)民間検査センターとして6か所公表されています。(2)検査費用は、株式会社沖縄臨床検査センターが2,000円、沖縄民間ピーシーアー検査機構株式会社が2,500円から、沖縄PCR検査センター(ミタカトレード)が2,000円から2,200円、株式会社沖縄環境保全研究所は個別方式が8,500円からで、プール方式が2,700円からとなっており、読売ジャイアンツスポーツ健康検査センター、株式会社AVSS(エイビス)がいずれも2,000円となっています。(3)昨年度開設された「北部PCR検査センター」は、昨年10月からは、北部地区医師会会員のクリニックにおいて、保険診療によるPCR検査が開始され、現在、市内14医療機関で実施されていることから「北部PCR検査センター」は役割を終え、3月末で終了しています。現状では、希望する方が安価で受けられる民間検査センターが県内にあり、検体の郵送等による方法も可能となっていることから、その活用の周知を図るとともに、医療機関等からの情報収集に努めてまいりたいと考えています。

その他の主な質問

◇ 市道屋部8号線の改修計画について

◇ 屋部区における災害発生時の避難路の整備について

新基地建設問題について



大城 敬人 議員
☎090-9595-1353

要」と判断したことの説明を求めます。(2)洪水吐付替工事をもしても美謝川の河口は現在のまま残るとお考えですか。(3)洪水吐付替えによってダムの水を大浦湾に流すのであれば美謝川の河川には水が流れないので、実質的に河口の変更になります。市の認識を伺います。

A 祖慶 実季 総務部参事

(1)沖縄防衛局が洪水吐の付替工事を計画している場所は、辺野古ダムの一部ですが、市所有に属する土地及びそれに附属する工作物等ではないため、名護市法定外公共物管理条例第4条第1項第1号から第4号までの適用はないと判断しています。また、辺野古ダムの水量、水質が維持される場合は、辺野古ダム内の法定外公共物の構造や機能に支障を及ぼさないこと。また、辺野古浄水場東側の法定外公共物は、沖縄防衛局が行う工事にかかわらず、現在の構造や機能は変わりなく引き続き維持されることから、名護市法定外公共物管理条例第4条第1項第5号の適用はないと判断しました。(2)洪水吐付替工事に係る照会は、美謝川の河口について言及されており、どのように変更するのか具体的な工法等は示されていません。(3)洪水吐の付替えにより、美謝川に水が流れなくなるといった認識は持っていません。

その他の主な質問

◇ 航空機騒音による三共地域への傾斜配分について

◇ 三原区ちばる事業について

第203回 名護市議会定例会議案処理結果

事案番号	件名	議決月日	処理結果
議案第31号	名護市立認定こども園の設置及び管理に関する条例の制定について	6月30日	原案可決
議案第32号	名護市放課後児童健全育成施設の設置及び管理に関する条例の制定について	6月30日	原案可決
議案第33号	名護市国民健康保険税条例及び名護市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	6月30日	原案可決
議案第34号	名護市都市公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	6月30日	原案可決
議案第35号	訴えの提起について（強制執行申立事件）	6月30日	原案可決
議案第36号	令和3年度名護市一般会計補正予算（第3号）	6月30日	原案可決
議案第37号	令和3年度名護市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	6月30日	原案可決
議案第38号	令和3年度名護市一般会計補正予算（第4号）	6月30日	原案可決
報告第7号	令和2年度名護市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	6月30日	報告済
報告第8号	令和2年度名護市第三地区土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	6月30日	報告済
報告第9号	令和2年度名護市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	6月30日	報告済
報告第10号	令和2年度名護市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	6月30日	報告済
報告第11号	令和2年度名護市土地開発公社の決算に関する書類の提出について	6月30日	報告済
報告第12号	令和3年度名護市土地開発公社の事業計画に関する書類の提出について	6月30日	報告済
報告第13号	令和2年度公益財団法人名護市観光協会の決算に関する書類の提出について	6月30日	報告済
報告第14号	令和3年度公益財団法人名護市観光協会の事業の計画に関する書類の提出について	6月30日	報告済
報告第15号	専決処分した事件の報告について（市長の専決事項の指定による処分）	6月30日	報告済
同意第1号	名護市固定資産評価審査委員会の委員の選任について	6月30日	同意
同意第2号	教育委員会の委員の任命について	6月30日	同意
意見書案第7号	国立病院の機能強化を求める意見書	6月30日	原案可決
意見書案第8号	国保運営に当たって、コロナ禍などの困窮から住民の生活を守るために地方自治の本旨に基づき、制度の改善を求める意見書	6月30日	原案可決
決議案第3号	国保運営に当たって、コロナ禍などの困窮から県民の生活を守るために地方自治の本旨に基づき、制度の改善を求める決議	6月30日	原案可決
意見書案第9号	日米地位協定の抜本的改定を求める意見書	6月30日	原案可決
決議案第4号	日米地位協定の抜本的改定を求める決議	6月30日	原案可決
意見書案第10号	キャンプ・シュワブの廃弾処理に係る爆発音及びつり下げ訓練並びに米軍装甲車の集落内走行に関する意見書	6月30日	原案可決
決議案第5号	キャンプ・シュワブの廃弾処理に係る爆発音及びつり下げ訓練並びに米軍装甲車の集落内走行に関する決議	6月30日	原案可決
意見書案第11号	米軍UH-1Yヘリコプターの津堅島不時着に抗議する意見書	6月30日	原案可決
決議案第6号	米軍UH-1Yヘリコプターの津堅島不時着に抗議する決議	6月30日	原案可決
意見書案第12号	重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の即時廃止を求める意見書	6月30日	原案可決
決議案第7号	重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の即時廃止と臨時的対応を求める決議	6月30日	原案可決
意見書案第13号	辺野古新基地建設のための美謝川付替工事の中止を求める意見書	6月30日	原案可決
決議案第8号	辺野古新基地建設のための美謝川付替工事の中止を求める決議	6月30日	原案可決
決議案第9号	「名護市空家等対策計画」に係る全庁的取組に関する決議	6月30日	原案可決
決議案第10号	議案第36号令和3年度名護市一般会計補正予算（第3号）「名護市シティプロモーション戦略事業」に関する附帯決議	6月30日	原案可決
請願第3号	現集落センターにかわる地域交流拠点施設建設について	6月30日	継続審査
請願第4号	「ジンガ森ふれあいの里」（仮称）広場整備について	6月30日	継続審査
陳情第2号	為又区公民館建設について	6月30日	継続審査
陳情第4号	港区公民館建設について	6月30日	継続審査
陳情第8号	幸喜区公民館の建設について	6月30日	継続審査
陳情第44号	市道為又17号線沿いの農振除外について	6月30日	採 択
陳情第45号	国道58号沖合に離岸堤を設置することについて	6月30日	継続審査
陳情第56号	道路整備について②	6月30日	採 択
陳情第58号	真喜屋ダム農業用水の浄化について	6月30日	継続審査
陳情第60号	名護市城（地区）観光客レンタカー利用者向け駐車場整備について	6月30日	採 択
陳情第61号	屋我地ビーチ保安林全面解除について	6月30日	継続審査

表彰関連

4人の議員が全国市議会議長会表彰(議員10年一般表彰)を受賞し、賞状が授与されました。おめでとうございます。
受賞議員(議席番号順)

○比嘉勝彦 議員 ○翁長久美子 議員 ○比嘉拓也 議員 ○宮城安秀 議員

昭和45年(第1回臨時会)から昭和51年(第40回臨時会)までの会議録の公開について

今から51年前に名護市は誕生しました。昭和45年の誕生当初から昭和51年までの会議録(定例会及び臨時会)が整理され、会議録検索システムを用いて閲覧することができるようになりましたのでぜひご覧ください。



市民意見交換会に代わるアンケート調査の実施について

名護市議会は、毎年、市政に関する課題について市民との意見交換会を開催していますが、今年度も新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、開催を見送ることとなりました。

そこで、市民意見交換会の開催に代えて、幅広く市民、各種団体の皆さまからのご意見をいただくためにアンケート調査を実施します。

テーマ『**コロナ禍に関する市政へのご意見**』について、ぜひ皆さまの声をお聞かせください。なお、本アンケートに寄せられたご意見につきましては、個人情報に配慮の上、名護市議会ホームページにおいて回答等と併せて公表させていただきます。

実施期間：9月1日(水)～30日(木)午後5時まで

◆回答方法：

①アンケート用紙で回答する場合

市役所1階総合案内、各支所及び各公民館に設置しているアンケート用紙に記入し、市役所1階総合案内または各支所に設置している回答ボックスへ投函、または議会事務局宛に郵送する。

※公民館で回答する場合は、区長へ直接アンケート用紙をお渡しください。

②メールで回答する場合

名護市議会ホームページからアンケート様式をダウンロードして入力し、名護市議会事務局宛てにメールする。

名護市議会ホームページ：<http://www.city.nago.okinawa.jp/soshiki/gikai-nav/2018070300041/>

名護市議会事務局メールアドレス：gikai@city.nago.lg.jp

◆問合せ先：議会事務局 53-1212(内線305)



名護市議会映像配信について

定例会及び臨時会の本会議の様子をインターネットにて生中継及び録画(令和元年6月定例会から)で配信しております。視聴方法は名護市議会ホームページに掲載しております。議場まで足をお運びいただけない方はこちらから視聴いただけます。

名護市議会 映像配信

検索



No. 132

令和3年
9月1日発行

なご市議会だより

広報広聴委員会広報部会

議会報編集委員

長山正邦/大浜幸秀/吉居俊平

●発行/名護市議会

●印刷/株式会社沖産業名護支店 〒905-0017 沖縄県名護市大中2-1-1 TEL0980-53-7221